

4. 業 務 経 理

(1) 事業の概要

業務経理は、厚生年金保険給付、退職等年金給付及び経過的長期給付の事務に関する取引を行うための経理である。

これらの給付に係る事務に要する費用については、法令に基づき、厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理からの受入金（保険料財源）及び負担金収入（国庫等）が充てられている。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は14,714百万円で、前年度に比べ1,503百万円の増加(11.4%)となっている。

このうち、「負担金収入」は4,123百万円で、前年度に比べ100百万円の減少(△2.4%)となり、「厚生年金保険経理より受入」は7,487百万円、「退職等年金経理より受入」は877百万円、「経過的長期経理より受入」は2,226百万円となっている。

一方、経常費用の総額は13,334百万円で、前年度に比べ1,081百万円の増加(8.8%)となっている。

このうち「職員給与」は1,791百万円で、前年度に比べ27百万円の減少(△1.5%)となり、「事務費」は3,192百万円で、前年度に比べ132百万円の増加(4.3%)となっている。「その他の経費」は「委託費」(6,959百万円)、短期負担金等の「負担金」(707百万円)、「退職給与引当金繰入」(198百万円)等で合計金額が8,351百万円となり、前年度に比べ975百万円の増加(13.2%)となっている。

この結果、経常損益は1,381百万円となった。

ロ 特別損益

特別利益は、「前期損益修正益」で、2,072千円となった。

特別損失は、「前期損益修正損」、「固定資産除却損」で、12千円となった。

この結果、特別損益は2,060千円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は1,383百万円となった。

(3) その他

財務省通達に基づき、前々年度からの繰越額（令和5年度負担金収入の一部）336,697,023円については、令和7年度の長期給付事務費に充当されている。

流動資産6,651,599,148円から流動負債5,992,877,179円を控除した額658,721,969円は、翌事業年度以降の長期給付事務費に充当するものである。

令和6年度負担金収入分（令和8年度長期給付事務費に充当）	285,933,578円
令和7年度負担金収入分（令和9年度長期給付事務費に充当）	372,788,391円

業務経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	6年度決算額	7年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	4,223,165	4,123,336	△ 99,829	△ 2.4
厚生年金保険経理より受入	6,106,975	7,487,235	1,380,260	22.6
退職等年金経理より受入	1,027,538	876,863	△ 150,675	△ 14.7
経過的長期経理より受入	1,826,022	2,225,714	399,693	21.9
その他の収入	27,851	1,087	△ 26,764	△ 96.1
計	13,211,551	14,714,236	1,502,685	11.4
経常費用				
職員給与	1,818,151	1,790,942	△ 27,209	△ 1.5
事務費	3,059,177	3,191,652	132,475	4.3
その他の経費	7,375,673	8,351,049	975,376	13.2
計	12,253,000	13,333,642	1,080,642	8.8
経常損益	958,550	1,380,593	422,043	
特別利益				
前期損益修正益	186	2,072	1,886	—
計	186	2,072	1,886	—
特別損失				
前期損益修正損	244	12	△ 232	△ 95.0
計	244	12	△ 232	△ 95.0
特別損益	△ 58	2,060	2,118	
当期損益	958,493	1,382,653	424,161	

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		6,651,599,148	<u>流動負債</u>		5,992,877,179
現金・預金	6,643,274,952		未払消費税	14,240,178	
前払費用	5,786,469		未 払 金	5,922,591,032	
未収収益	650,123		未払費用	36,011,916	
未収金	1,887,604		預 り 金	20,034,053	
<u>固定資産</u>		2,568,311,232	<u>固定負債</u>		1,295,096,200
有形固定資産 (204,374,194)			引 当 金 (1,295,096,200)		
借入不動産附帯施設	74,135,761		退職給与引当金	1,295,096,200	
車 両 ・ 運 搬 具	4,787,777				
器 具 ・ 備 品	125,450,656		負 債 合 計		7,287,973,379
無形固定資産 (2,363,900,000)			<u>利益剰余金</u>		1,931,937,001
ソフトウェア仮勘定	2,363,900,000				
投資その他の資産 (37,038)			利益剰余金 (1,931,937,001)		
敷 金 ・ 保 証 金	37,038		利 益 剰 余 金	1,931,937,001	
			純 資 産 合 計		1,931,937,001
資 産 合 計		9,219,910,380	負債・純資産合計		9,219,910,380

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、149,729,118円である。

業務経理
損益計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		13,333,642,492	経常収益		14,714,235,802
事業費用 (13,333,642,492)			事業収益 (4,124,422,925)		
職 員 給 与	1,790,941,771		負 担 金 収 入	4,123,336,000	
厚 生 費	3,840,791		雑 収 入	1,086,925	
旅 費	8,397,329				
事 務 費	3,191,651,646		受入金 (10,589,812,877)		
賃 金	379,078,446		厚生年金保険経理 よ り 受 入	7,487,235,139	
委 託 費	6,958,662,119		退職等年金経理 よ り 受 入	876,863,430	
光 熱 水 料	40,279,669		経 過 的 長 期 経 理 よ り 受 入	2,225,714,308	
修 繕 費	196,847				
調 査 研 究 費	1,171,556		特別利益		2,071,960
諸 謝 金	13,024,848				
負 担 金	707,459,846		前期損益修正益	2,071,960	
雑 費	2,807,274				
退職給与引当金繰入	198,442,200				
減 価 償 却 費	37,688,150				
特別損失		11,940			
前期損益修正損	11,918				
固定資産除却損	22				
当期利益金		1,382,653,330			
合 計		14,716,307,762	合 計		14,716,307,762

(注) 当期利益金1,382,653,330円は、国家公務員共済組合法施行規則(昭和33年大蔵省令第54号)第85条第2項において準用する第84条の規定により、利益剰余金として整理する。

重 要 な 会 計 方 針 等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産149,729,118円

2. 引当金の計上基準

退職給与引当金

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）に使用される者の退職手当の支払いに充てるため、連合会に使用される者が期末において退職した場合に支給される基本額の全額を計上している。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

- 1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
- 2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
- 3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
- 4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
- 5. 国庫補助金等の明細
該当なし
- 6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細

職員給与明細表

区 分	金 額
職 員 給 与	円 1,790,941,771
役 員 分	72,452,665
常 勤 職 員 分	1,718,489,106

7. その他主な資産、負債の明細

預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友銀行東京公務部	普 通 預 金	円 6,643,274,952	

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
事 務 費	円 1,388,013		送金手数料
立 替 金	157,472	旧 令 長 期 経 理 ほ か	3月分通信運搬費他
雑 収 入	22,176	(株) 松 井 紙 業	古紙回収
賃 金	160,583	経 費 変 更	
仮 払 金	159,360		雇用保険料(職員)
計	1,887,604		

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	円 650,123	東 京 労 働 局	労働保険料
計	650,123		

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
事 務 費	160,926,301	日 本 郵 政（株）ほ か	3月分後納郵便料ほか
委 託 費	3,225,686,109	（株）日立製作所ほか	年金業務システム改修ほか
光 熱 水 料	4,014,964	医 療 経 理	2・3月分電気料ほか
雑 費 ほ か	547,872	医 療 経 理 ほ か	第417回理事会謝金ほか
負 担 金（事務費ほか）	84,471,204	地方自治情報センターほか	住基ネットシステム情報料ほか
器 具 ・ 備 品	1,246,740	（ 株 ） D T S	共同コンピュータセンターのFW機器等
負 担 金 収 入	334,093,719	厚生年金保険経理ほか	負担金精算
厚 生 年 金 保 険 経 理 よ り 受 入 ほ か	2,111,604,123	厚生年金保険経理ほか	7年度受入金戻入額
計	5,922,591,032		

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
所 得 税	12,223,483	職 員 ほ か	3 月 分ほか
住 民 税	7,647,500	職 員 ほ か	3 月 分ほか
労 働 保 険 料	163,070	職 員 ほ か	雇用保険料ほか
計	20,034,053		

未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
職 員 給 与	6,765,998	職 員	3月分超過勤務手当
賃 金	26,456,849	賃 金 職 員	3 月 分
負 担 金	2,789,069	千代田年金事務所ほか	厚生年金保険料ほか
計	36,011,916		

前 払 費 用 明 細 表

科 目	摘 要	支 払			決算書計上金額	備 考
		年 月 日	伝票番号	金 額		
職 員 給 与 賃 金		7.11.17ほか		9,798,930 円	4,399,397 円	通 勤 手 当
		7.11.17ほか		3,000,450	1,387,072	通 勤 手 当
計				12,799,380	5,786,469	

固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
	円	円	円	円	円	円	
借入不動産附帯施設	85,841,407	0	0	85,841,407	11,705,646	74,135,761	
車両・運搬具	2	5,223,976	0	5,223,978	436,201	4,787,777	
器具・備品	121,695,691	29,313,208	22	151,008,877	25,558,221	125,450,656	
ソフトウェア仮勘定	932,800,000	1,431,100,000	0	2,363,900,000	0	2,363,900,000	
計	1,140,337,100	1,465,637,184	22	2,605,974,262	37,700,068	2,568,274,194	

(注) 器具・備品の当期増加額は前期損益修正益2,071,960円を含み、当期償却額は前期損益修正損11,918円を含む。

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘 要
	円	円	円	円	%	
借入不動産附帯施設	117,056,463	11,705,646	42,920,702	74,135,761	36.7	
車両・運搬具	10,095,515	436,201	5,307,738	4,787,777	52.5	
器具・備品	269,872,036	25,558,221	144,421,380	125,450,656	53.5	
計	397,024,014	37,700,068	192,649,820	204,374,194		

(注) 器具・備品の当期償却額は前期損益修正損11,918円を含む。

引当金明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職給与引当金	円 1,213,710,100	円 198,442,200	円 117,056,100	円 1,295,096,200	

減価償却累計額明細表

区 分	前 期 繰 越 額	当 期		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
減価償却累計額	円 143,004,110	円 25,994,422	円 19,269,414	円 149,729,118	

(注) 当期増加額は前期損益修正損11,918円を含む。

支 出 実 績 表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不 用 額
	円	円	円	円
職 員 給 与	2,166,414,000	1,784,175,773	6,765,998	375,472,229
退職給与引当金繰入	410,747,000	198,442,200	0	212,304,800
旅 費	34,041,000	8,397,329	0	25,643,671
事 務 費	3,709,407,000	3,030,725,345	160,926,301	517,755,354
計	6,320,609,000	5,021,740,647	167,692,299	1,131,176,054

利 益 剰 余 金 計 算 書

自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

1 利 益 剰 余 金 549,283,671 円

2 当 期 利 益 金 1,382,653,330 円

3 当 期 処 分 額 0 円

利 益 剰 余 金 1,931,937,001 円